

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 静香
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	100,151	148,281	33,138	46,770	138,909
経常利益(百万円)	2,403	4,158	887	1,026	2,910
四半期(当期)純利益(百万円)	1,378	2,438	510	602	1,724
純資産額(百万円)	-	-	16,652	19,238	17,006
総資産額(百万円)	-	-	47,660	52,475	61,684
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,448.18	2,828.43	2,500.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	202.72	358.54	75.00	88.61	253.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.9	36.7	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,552	738	-	-	6,257
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30	107	-	-	193
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,261	484	-	-	6,513
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	549	983	881
従業員数(人)	-	-	132	132	131

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	132
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	128
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	31,807	-
海外	7,873	-
合計	39,681	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	35,816	-
海外	10,953	-
合計	46,770	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	2,102	6.3	8,606	18.4
日本電気株式会社	5,712	17.2	5,499	11.8
ATLANTIC COMPONENTS LTD	4,036	12.2	5,159	11.0

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から12月31日まで）におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられ、企業収益におきましても、緩やかながら増勢を維持しており、設備投資は持ち直しつつあります。雇用・所得環境につきましても、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいであり、有効求人倍率も緩やかな改善傾向にあります。

個人消費は、エコカー補助終了の反動により、10月以降の乗用車販売台数が大幅に減少したものの、家電エコポイント制度の見直しを背景として、11月末までに液晶テレビを中心に家電製品の売上が大幅に増加するなど、一部の商品に駆け込み需要がみられました。

このような状況下、当社グループは顧客及び市場の需要変化に機敏に対応し、物量の確保と需給調整に努めました。また10月より営業本部の組織変更を実施し、更に機動的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、売上高467億70百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益8億9百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益10億26百万円（前年同期比15.7%増）、四半期純利益6億2百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を従来から変更したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(日本)

日本におきましては、第2四半期に比べると総じて家電の需要は減速しましたが、液晶テレビを中心としたデジタル家電用DRAM、FLASH及び外付けハードディスク等、一部の商材で駆け込み需要の恩恵を受け、売上高は387億12百万円、セグメント利益は6億44百万円となりました。

(海外)

海外におきましては、顧客のグローバル化への速やかな対応及び営業活動の強化により、DRAM、FLASH及び液晶パネル等の販売が堅調であったことから、売上高は110億90百万円、セグメント利益は1億64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が、第2四半期連結会計期間末に比べ3億5百万円増加し9億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億25百万円（前年同期は18億78百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を10億26百万円計上し、たな卸資産が58億2百万円減少する一方、買掛金が37億68百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期は24百万円の取得）となりました。これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、14億74百万円（前年同期は11億53百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向

第 4 四半期につきましては、第 3 四半期に起きた家電の駆け込み需要の反動により、デジタル家電及び乗用車の販売は低迷すると予想されます。また、個人所得につきましても、概ね下げ止まった状況で推移して行くと見られ、消費への影響が心配されます。半導体業界におきましては、在庫調整が進み、供給過剰感は解消していくものと見込まれますが、DRAM、液晶パネルの価格下落が続くと見られます。

今後も厳しい販売状況が続くと予想されますが、一方でスマートフォン、タブレットPCの普及の拡大が期待されております。

このような先行き見通しから、当社グループは新規顧客・市場の開拓、在庫管理の徹底及び販管費の更なる効率化を進め、持続的な成長を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、524億75百万円（前連結会計年度末比14.9%減）となりました。これは主に売掛金及び商品が減少したことによるものです。一方、負債は332億37百万円（前連結会計年度末比25.6%減）となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものです。純資産は192億38百万円（前連結会計年度末比13.1%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しておりますが、借入期間は、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円であります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,801,300	68,013	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,013	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が80株含まれております。

2. 単元未満株式の買取請求により、当第3四半期会計期間において39株の自己株式を取得した結果、平成22年12月31日現在で自己株式219株を保有しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 単元未満株式の買取請求により、当第3四半期会計期間において39株の自己株式を取得した結果、平成22年12月31日現在で自己株式219株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,990	1,849	1,672	1,830	1,786	1,733	1,690	1,667	1,895
最低（円）	1,800	1,571	1,520	1,560	1,631	1,649	1,581	1,587	1,623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		藤田 昌宏	平成22年10月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	専務取締役	東日本営業本部長	小井戸信夫	平成22年10月1日
取締役	営業本部 副本部長	取締役	西日本営業本部長	東橋 達夫	平成22年10月1日
取締役	管理本部 副本部長 リスク管理部長 広報・IR室長 総務部長	取締役	管理本部長補佐 リスク管理部長 広報・IR室長 総務部長	高橋 徹	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983	881
受取手形及び売掛金	31,994 ³	34,287
商品	16,317	22,884
繰延税金資産	87	145
その他	2,286	2,762
流動資産合計	51,670	60,961
固定資産		
有形固定資産	89 ¹	71 ¹
無形固定資産	103	26
投資その他の資産	612	624
固定資産合計	805	722
資産合計	52,475	61,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,670	18,515
短期借入金	16,625 ²	17,625 ²
未払法人税等	1,226	559
引当金	63	116
未払金	6,253	7,432
その他	136	231
流動負債合計	32,976	44,480
固定負債		
退職給付引当金	207	179
その他	53	18
固定負債合計	261	197
負債合計	33,237	44,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	15,178	12,978
自己株式	0	0
株主資本合計	19,216	17,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	35
繰延ヘッジ損益	47	36
為替換算調整勘定	23	8
評価・換算差額等合計	21	10
純資産合計	19,238	17,006
負債純資産合計	52,475	61,684

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	100,151	148,281
売上原価	96,513	143,389
売上総利益	3,638	4,891
販売費及び一般管理費	1,349	1,415
営業利益	2,288	3,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	7
仕入割引	282	402
為替差益	-	521
その他	12	3
営業外収益合計	298	935
営業外費用		
支払利息	67	93
債権売却損	78	114
支払手数料	12	20
為替差損	4	-
その他	21	24
営業外費用合計	183	253
経常利益	2,403	4,158
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	-	14
税金等調整前四半期純利益	2,403	4,144
法人税等	1,024	1,705
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,438
四半期純利益	1,378	2,438

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,138	46,770
売上原価	31,780	45,485
売上総利益	1,358	1,285
販売費及び一般管理費	1 484	1 475
営業利益	873	809
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
仕入割引	105	110
為替差益	-	172
その他	9	1
営業外収益合計	116	287
営業外費用		
支払利息	25	23
債権売却損	24	38
支払手数料	1	1
為替差損	45	-
その他	5	8
営業外費用合計	102	70
経常利益	887	1,026
税金等調整前四半期純利益	887	1,026
法人税等	377	423
少数株主損益調整前四半期純利益	-	602
四半期純利益	510	602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,403	4,144
減価償却費	12	13
賞与引当金の増減額(は減少)	37	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62	-
受取利息及び受取配当金	3	7
支払利息	67	93
為替差損益(は益)	214	716
売上債権の増減額(は増加)	8,131	2,234
たな卸資産の増減額(は増加)	4,166	6,564
前渡金の増減額(は増加)	552	55
仕入債務の増減額(は減少)	4,094	9,790
未払金の増減額(は減少)	3,060	1,178
その他	220	530
小計	3,729	1,915
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	68	92
法人税等の支払額	756	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,552	738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	17
有形固定資産の取得による支出	8	8
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	-	77
その他	36	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,499	246
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	237	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,261	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	101
現金及び現金同等物の期首残高	811	881
現金及び現金同等物の四半期末残高	549	983

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(在外支店の財務諸表項目の換算方法変更)

在外支店の財務諸表項目のうち、非貨幣性項目の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により換算する特例処理を採用していましたが、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会平成11年10月22日改正)に定める原則的な換算方法によって換算した結果と、換算の特例によって換算した結果との差額の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より原則的な換算方法により換算しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は281百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は530百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80百万円であり ます。</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融 機関5行とコミットメントライン設定契約を締結して おります。当第3四半期連結会計期間末におけるコ ミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済処理をしてお ります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計 期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	借入未実行残高	-百万円	受取手形	16百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、55百万円であり ます。</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融 機関5行とコミットメントライン設定契約を締結して おります。当連結会計年度末におけるコミットメント ラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,100百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	5,900百万円	借入未実行残高	4,100百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円														
借入実行残高	10,000百万円														
借入未実行残高	-百万円														
受取手形	16百万円														
コミットメントラインの総額	10,000百万円														
借入実行残高	5,900百万円														
借入未実行残高	4,100百万円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	567百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	50百万円	賃借料	180百万円	減価償却費	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	634百万円	賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付費用	38百万円	賃借料	194百万円	減価償却費	13百万円
給与手当及び賞与	567百万円																				
賞与引当金繰入額	59百万円																				
退職給付費用	50百万円																				
賃借料	180百万円																				
減価償却費	12百万円																				
給与手当及び賞与	634百万円																				
賞与引当金繰入額	63百万円																				
退職給付費用	38百万円																				
賃借料	194百万円																				
減価償却費	13百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	172百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	17百万円	賃借料	63百万円	減価償却費	4百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	170百万円	賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付費用	10百万円	賃借料	64百万円	減価償却費	4百万円
給与手当及び賞与	172百万円																				
賞与引当金繰入額	59百万円																				
退職給付費用	17百万円																				
賃借料	63百万円																				
減価償却費	4百万円																				
給与手当及び賞与	170百万円																				
賞与引当金繰入額	63百万円																				
退職給付費用	10百万円																				
賃借料	64百万円																				
減価償却費	4百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 549百万円	現金及び預金勘定 983百万円
現金及び現金同等物 549百万円	現金及び現金同等物 983百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,802千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,496	8,642	33,138	-	33,138
(2) セグメント間の内部売上高	2,735	295	3,030	(3,030)	-
計	27,231	8,937	36,169	(3,030)	33,138
営業利益	650	226	877	(3)	873

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,283	23,867	100,151	-	100,151
(2) セグメント間の内部売上高	6,697	678	7,376	(7,376)	-
計	82,981	24,546	107,527	(7,376)	100,151
営業利益	1,803	492	2,296	(8)	2,288

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,071	494	17,566
連結売上高(百万円)	-	-	33,138
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.5	1.5	53.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	50,782	536	51,318
連結売上高（百万円）	-	-	100,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.7	0.5	51.2

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	114,787	33,494	148,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,248	700	12,948
計	127,035	34,194	161,230
セグメント利益	2,979	496	3,475

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	35,816	10,953	46,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,896	137	3,033
計	38,712	11,090	49,803
セグメント利益	644	164	808

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,475
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,476

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	808
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	809

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,828.43 円	1株当たり純資産額 2,500.22 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 202.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 358.54 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,378	2,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,378	2,438
期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 75.00 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 88.61 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	510	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	510	602
期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社トーメンデバイス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社トーメンデバイス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。